

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 日本アイ・エス・ケイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7986 URL http://www.king-ind.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小林勇司 (TEL) 029-869-2001
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	4,205	13.2	383	55.3	421	52.1	293	62.0
27年12月期第3四半期	3,713	△5.5	246	42.9	277	49.8	181	115.9

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 291百万円(51.1%) 27年12月期第3四半期 193百万円(118.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	16.54	—
27年12月期第3四半期	10.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	4,594	2,597	55.6
27年12月期	4,072	2,350	56.7

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 2,553百万円 27年12月期 2,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	2.50	2.50
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,300	6.1	400	4.5	430	3.0	300	9.4
								16.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	17,760,000株	27年12月期	17,760,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	12,463株	27年12月期	11,635株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	17,747,868株	27年12月期3Q	17,749,090株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益並びに雇用の改善がみられる一方で、個人消費の停滞、新興国経済の減速等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の削減等諸施策を展開いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高42億5百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益は4億21百万円（同52.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億93百万円（同62.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は45億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億22百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加5億10百万円、繰延税金資産の増加38百万円等により、5億58百万円増加しました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券の減少4百万円、建物及び構築物の減少30百万円、機械装置及び運搬具の増加64百万円、退職給付に係る資産の減少70百万円等により、36百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加87百万円、未払金の増加43百万円、未払法人税等の増加53百万円、賞与引当金の増加94百万円等により、3億16百万円増加しました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債の減少25百万円等により、41百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加2億49百万円等により、2億47百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月19日公表の業績予想を本日、修正いたしました。詳細につきましては本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分
離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に
わたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する
実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1
日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,597	713,485
受取手形及び売掛金	1,568,271	1,553,771
商品及び製品	136,773	154,832
仕掛品	26,989	25,957
原材料	147,054	151,708
繰延税金資産	24,401	63,108
その他	2,227	3,764
貸倒引当金	△156	—
流動資産合計	2,108,157	2,666,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	479,104	448,524
機械装置及び運搬具(純額)	134,658	199,354
土地	980,731	980,731
その他(純額)	6,462	12,454
有形固定資産合計	1,600,956	1,641,064
無形固定資産		
ソフトウェア	4,690	3,512
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	11,774	10,596
投資その他の資産		
投資有価証券	137,286	132,977
退職給付に係る資産	129,741	58,780
敷金及び保証金	83,981	83,996
その他	310	310
投資その他の資産合計	351,318	276,064
固定資産合計	1,964,049	1,927,725
資産合計	4,072,207	4,594,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835,216	922,737
未払金	159,925	203,451
未払法人税等	99,202	152,532
未払消費税等	75,529	39,379
賞与引当金	44,775	139,412
その他	228,801	302,842
流動負債合計	1,443,450	1,760,355
固定負債		
繰延税金負債	115,153	90,059
役員退職慰労引当金	36,983	41,804
厚生年金基金解散損失引当金	56,239	36,619
その他	70,206	68,109
固定負債合計	278,582	236,591
負債合計	1,722,033	1,996,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	1,116,350	1,365,500
自己株式	△1,785	△2,164
株主資本合計	2,269,364	2,518,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,280	35,454
その他の包括利益累計額合計	40,280	35,454
非支配株主持分	40,529	43,817
純資産合計	2,350,174	2,597,409
負債純資産合計	4,072,207	4,594,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,713,892	4,205,007
売上原価	2,634,970	2,946,866
売上総利益	1,078,922	1,258,141
販売費及び一般管理費	832,187	874,841
営業利益	246,734	383,299
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1,706	1,983
作業くず売却益	9,390	6,791
助成金収入	1,500	1,915
補助金収入	14,970	25,350
その他	3,418	2,471
営業外収益合計	30,987	38,514
営業外費用		
手形売却損	297	37
その他	43	0
営業外費用合計	340	38
経常利益	277,381	421,775
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	19,620
特別利益合計	—	19,620
特別損失		
固定資産除却損	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	277,378	441,396
法人税、住民税及び事業税	148,018	204,853
法人税等調整額	△51,936	△60,266
法人税等合計	96,081	144,586
四半期純利益	181,296	296,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	165	3,288
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,131	293,521

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	181,296	296,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,980	△4,825
その他の包括利益合計	11,980	△4,825
四半期包括利益	193,277	291,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,112	288,695
非支配株主に係る四半期包括利益	165	3,288

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	1,085,981	1,049,999	1,256,424	116,982	157,680	3,667,067	46,824	3,713,892	—	3,713,892
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	7,488	—	—	7,488	—	7,488	△7,488	—
計	1,085,981	1,049,999	1,263,912	116,982	157,680	3,674,555	46,824	3,721,380	△7,488	3,713,892
セグメント利益	154,537	56,389	105,628	8,176	115,769	440,502	8,556	449,058	△202,323	246,734

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△202,323千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	1,385,985	1,228,630	1,280,573	92,917	162,321	4,150,428	54,579	4,205,007	—	4,205,007
2. セグメント間の 内部売上高又は振 替高	—	—	12,591	—	—	12,591	—	12,591	△12,591	—
計	1,385,985	1,228,630	1,293,165	92,917	162,321	4,163,019	54,579	4,217,599	△12,591	4,205,007
セグメント利益	239,397	145,311	94,122	6,233	125,466	610,531	12,603	623,134	△239,834	383,299

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額△239,834千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。